



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 高田機工株式会社
 コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 西尾和彦
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6649-5100

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,412	12.5	443	83.6	616	86.5	534	114.0
2021年3月期第3四半期	10,147	△23.1	241	△62.3	330	△54.9	249	△62.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	243.47	—
2021年3月期第3四半期	113.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,700	18,833	76.2
2021年3月期	26,647	18,832	70.7

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 18,833百万円 2021年3月期 18,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2022年3月期	—	40.00	—		
2022年3月期(予想)				50.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	11.7	600	△30.1	700	△26.8	550	12.3	249.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	2,237,586 株	2021年3月期	2,237,586 株
2022年3月期3Q	126,483 株	2021年3月期	34,921 株
2022年3月期3Q	2,193,482 株	2021年3月期3Q	2,202,824 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7
売上及び受注の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け依然として不透明な状況が続く中、感染対策の浸透やワクチン接種の進展等から一部経済活動に回復の動きが見られました。しかしながら、変異株による感染拡大の懸念もあり、予断を許さない状況が続きました。

当業界におきましては、橋梁事業では保全工事の比重が高まっておりますが、当第3四半期会計期間からは徐々に新設鋼橋の発注も進み、今年度は昨年度を上回る発注量が期待できる状況となりました。鉄構事業では、首都圏を中心とした大型再開発事業だけでなく、物流倉庫等への投資や製造業の工場建設需要も旺盛な展開を見せ、鉄骨需要はようやく端境期を脱し回復基調へ向かいました。しかしながら、鋼材や副資材の価格高騰と納期の長期化が採算面に与える影響は大きく、受注に向けては慎重な取り組みを求められました。

このような状況のもとで当社は、橋梁事業では限られた経営資源を最大限に活用するため、対象案件を絞った受注活動を継続することで、徐々に受注高を伸ばすことが出来ました。鉄構事業では、上半期での目標案件の失注を補うべく、工場の稼働確保と採算の改善を目指した営業活動を継続しましたが実を結ばず、受注高は極めて低調な結果となりました。

当第3四半期累計期間の経営成績は売上高11,412百万円(前年同四半期比12.5%増)、営業利益443百万円(前年同四半期比83.6%増)、経常利益616百万円(前年同四半期比86.5%増)、四半期純利益534百万円(前年同四半期比114.0%増)と前年同四半期比では増収増益となりましたが、当第3四半期累計期間内の推移としては、第1四半期会計期間に橋梁事業で相応の利益を確保したものの、第2四半期会計期間、第3四半期会計期間では利益を伸ばすことが出来ず、停滞感の漂う状況が続きました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、24,700百万円で前事業年度末比1,947百万円の減少となりました。主な要因は保有工事の減少に起因する、受取手形・完成工事未収入金および未成工事支出金の減少であります。負債も同様に、前事業年度末比1,948百万円減少し、5,867百万円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金、短期借入金、未成工事受入金及び工事損失引当金の減少であります。これらの結果、純資産は自己株式の取得や、その他有価証券評価差額金の減少がありましたが、前事業年度末比1百万円増加し、18,833百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,706,834	4,357,118
受取手形・完成工事未収入金	11,281,321	8,765,095
有価証券	100,740	—
未成工事支出金	503,184	78,068
材料貯蔵品	19,120	18,313
その他	128,528	119,355
貸倒引当金	△32,900	△25,300
流動資産合計	15,706,830	13,312,652
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,363,723	4,368,601
減価償却累計額	△3,585,433	△3,629,374
建物・構築物（純額）	778,289	739,227
機械・運搬具	4,441,670	4,074,291
減価償却累計額	△4,108,779	△3,692,425
機械・運搬具（純額）	332,891	381,866
土地	5,315,001	5,315,001
その他	990,958	1,484,659
減価償却累計額	△867,859	△855,477
その他（純額）	123,099	629,181
有形固定資産合計	6,549,282	7,065,277
無形固定資産		
ソフトウェア	12,103	12,008
その他	8,673	8,641
無形固定資産合計	20,777	20,650
投資その他の資産		
投資有価証券	3,720,860	3,597,221
従業員に対する長期貸付金	17,684	14,582
前払年金費用	259,432	301,302
その他	437,552	453,622
貸倒引当金	△64,800	△64,830
投資その他の資産合計	4,370,730	4,301,898
固定資産合計	10,940,789	11,387,826
資産合計	26,647,619	24,700,479

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,188,936	2,335,585
短期借入金	2,200,000	1,800,000
未払法人税等	156,278	—
未成工事受入金	1,025,981	820,849
賞与引当金	191,650	88,670
工事損失引当金	466,480	252,291
その他	362,647	321,126
流動負債合計	7,591,974	5,618,521
固定負債		
繰延税金負債	90,960	104,944
退職給付引当金	132,528	143,839
固定負債合計	223,489	248,783
負債合計	7,815,463	5,867,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金	4,608,706	4,608,706
利益剰余金	8,335,347	8,671,158
自己株式	△145,227	△391,443
株主資本合計	17,977,537	18,067,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854,618	766,041
評価・換算差額等合計	854,618	766,041
純資産合計	18,832,156	18,833,174
負債純資産合計	26,647,619	24,700,479

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
完成工事高	10,147,403	11,412,897
完成工事原価	8,959,930	10,035,181
完成工事総利益	1,187,472	1,377,716
販売費及び一般管理費	946,129	934,698
営業利益	241,343	443,017
営業外収益		
受取利息	6,561	7,563
受取配当金	81,856	93,277
投資有価証券売却益	8,804	44,958
その他	23,846	45,070
営業外収益合計	121,069	190,870
営業外費用		
支払利息	9,221	7,190
支払保証料	8,622	4,765
支払手数料	4,653	4,383
その他	9,427	1,187
営業外費用合計	31,925	17,526
経常利益	330,487	616,361
特別損失		
投資有価証券評価損	43,776	—
特別損失合計	43,776	—
税引前四半期純利益	286,710	616,361
法人税、住民税及び事業税	24,528	39,892
法人税等調整額	12,643	42,420
法人税等合計	37,172	82,312
四半期純利益	249,538	534,048

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式91,500株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第3四半期累計期間において自己株式が246,216千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が391,443千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より原則として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は171,650千円減少し、売上原価は141,435千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ30,215千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、収束時期が見通せず、2022年3月期の一定期間はその影響が及ぶとの仮定の下で、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

3. 補足情報

売上及び受注の状況

売上状況

期別 セグメント別	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	8,933	88.0	8,875	77.8	13,739	88.0
鉄構	1,214	12.0	2,537	22.2	1,875	12.0
計	10,147	100.0	11,412	100.0	15,614	100.0

受注状況

期別 セグメント別	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	10,024	79.9	10,474	98.3	15,747	71.1
鉄構	2,514	20.1	182	1.7	6,400	28.9
計	12,539	100.0	10,656	100.0	22,147	100.0

受注残高

期別 セグメント別	前第3四半期会計期間 (2020年12月31日)		当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)		前事業年度 (2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	16,386	88.0	18,902	85.9	17,303	76.0
鉄構	2,226	12.0	3,095	14.1	5,450	24.0
計	18,613	100.0	21,998	100.0	22,754	100.0

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当第3四半期の売上高は171百万円減少(「橋梁」で110百万円増加、「鉄構」で282百万円減少)しております。

また、前事業年度の売上高には、前事業年度において当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の影響額390百万円(「橋梁」で79百万円、「鉄構」で311百万円)を含めた金額を記載しております。これにより、前事業年度の受注残高は、それぞれ当該影響額を控除した金額で記載しております。